

令和3年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	プレミアム付商品券事業の助成に必要な経費			担当部局庁	政策統括官(経済財政運営担当)	作成責任者			
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	令和2年度	担当課室	プレミアム付商品券事業担当室	佐藤 伸樹			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	〇「経済政策の方向性に関する中間整理」(平成30年11月26日未来投資会議 まち・ひと・しごと創生会議 経済財政諮問会議規制改革推進会議)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	消費税率の10%への引上げに伴い、低所得者や小さな乳幼児のいる子育て世帯の税率引上げ直後の負担増による消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を支えること。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	住民税非課税者及び学齢3歳未満の小さな乳幼児のいる子育て世帯主に対して、プレミアム付商品券の発行・販売等を行う市区町村に対し、必要となる経費について国による財政支援を行う。 ○実施主体:市町村(特別区を含む) ○補助率:10/10								
実施方法	補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
		補正予算	9,649	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	9,649	55,208	-	-		
		翌年度へ繰越し	▲ 9,649	▲ 55,208	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	126,705	55,261	0	0		
	執行額	0	78,020	28,202	-	-			
	執行率(%)	-	62%	51%	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	45%	53211%	-	-			
	令和3・4年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由				
-		-	-						
計		0	0						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
				成果実績	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	-								
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由			定量的な成果目標と平成30~令和2年度の達成状況・実績					
	本事業のアウトカムは、対象者の税率引上げ直後の消費を支えることであるが、対象者である住民税非課税者及び学齢3歳未満の子育て世帯の消費を測定するための統計データは存在せず、また、個人消費には所得・雇用や金融などのマクロ経済環境、海外経済の情勢など、本事業のほかに影響を与える要因が様々に存在することから、特定の指標を用いて成果を測定すること及び目標を設定することは困難。			対象者である住民税非課税者及び学齢3歳未満の小さな乳幼児のいる子育て世帯の税率引上げ直後の消費が下支えされること。対象者へのアンケート調査によれば、商品券の購入・利用者の大多数が負担軽減・消費下支えを実感していると回答がなされている。					
	代替目標	代替指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
実績				億円	-	2,200	-	-	-
目標値				億円	-	6,125	-	-	-
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	商品券を購入した者が、確実にプレミアム付商品券を利用して消費を行うこと	商品券の利用総額	達成度	%	-	36	-	-	

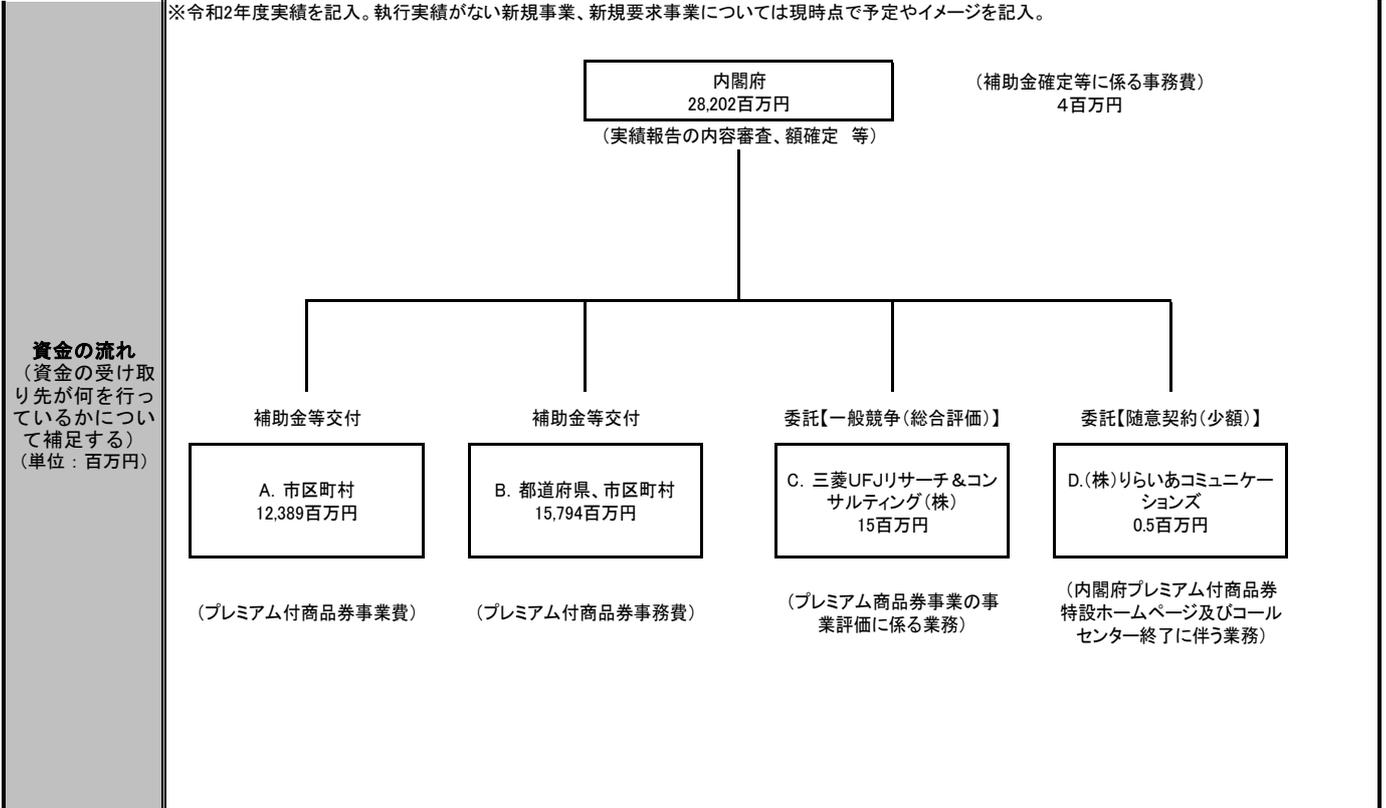
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	商品券の購入者数(商品券の購入引換券送付者数)、 予算の執行額	活動実績		万人	-	1,197	-	-
	当初見込み		万人	-	2,450	-	-	-
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	X:プレミアム付商品券関連事業の実施にかかった経費 (事務費+事業費(億円))※/Y:商品券の購入者数 (万人)	単位当たり コスト	千円	-	9	-	-	
	※実績報告ベース	計算式	X / Y	-	1,026億円/1,197万人	-	-	

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	消費税率引上げによる負担が相対的に大きいと考えられる低所得者や小さな乳幼児のいる子育て世帯に対して、税率引上げによる消費への影響を緩和するために実施するものであり、事業目的として適切なものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	全国1,741の市区町村が事業を実施するうえで必要な経費を国費で助成するものであり、地方自治体や民間等に委ねることができない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	プレミアム分を助成した商品券という方式で、対象者の税率引上げ直後における消費を下支えするものであり、手段として適切かつ優先度の高い事業である。
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	本事業は、市区町村がプレミアム付商品券の販売等に要する経費及びその事務に要する経費を補助するものであり、資金の流れは合理的なものとなっている。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	必要な経費についてのみ計上しており、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	補助対象である市区町村等がプレミアム付商品券の販売等に要する経費及びその事務に要する経費について、交付要綱上で対象費目を設定するなど、費目・使途は事業目的に即し真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	プレミアム付商品券事業の実施にあたり、事業規模が予定を下回ったこと等のため。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	各自治体宛に事務費の適正化に向けた事務連絡等を発出し、コスト削減に努めるように依頼するなど、コスト削減や効率化に向けた工夫を行っている。	
事業の 有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	対象者へのアンケート調査によれば、商品券の購入・利用者の大多数が負担軽減・消費下支えを実感しており、消費税率引上げに伴う影響緩和策として一定の役割を果たした。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	対象者へのアンケート調査によれば、対象要件を満たす方でも、各種手続きや前払い方式への抵抗感等により商品券の購入を希望しない方がいた。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	本事業は、低所得者及び小さな乳幼児のいる子育て世帯を対象として、消費税率の10%への引上げが行われる2019年10月1日から2020年3月末までの6か月の間で利用可能なプレミアム付商品券の発行・販売等の事業であることから、事業実施主体である各自治体における商品券の利用期間が終了し、換金等の事務手続き等を含めた精算を終えた2020年度で終了した。		
	改善の方向性	-		
外部有識者の所見				
点検対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
終了予定	今後、同種の事業を実施する際は、当該事業の知見を最大限生かして、効率的・効果的な事業の実施に努めること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
予定通り終了	当該事業は、令和2年度に終了し、評価・検証を行い、今後、同種の事業を実施する際は、評価・検証等による知見を最大限生かした、効率的・効果的な事業の実施に資するよう、報告書を令和2年12月に公表した。			
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度				
平成30年度				
令和元年度	内閣府	-	0176	
令和2年度	内閣府	-	0184	

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



A.市区町村			B.都道府県、市区町村		
費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
補助金	プレミアム付商品券事業費	12,389	補助金	プレミアム付商品券事務費	15,794
計		12,389	計		15,794
C.三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)			D.(株)りらいあコミュニケーションズ		
費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
外部委託	プレミアム商品券事業の事業評価に係る業務	15	外部委託	内閣府プレミアム付商品券特設ホームページ及びコールセンター終了に伴う業務	0.5
計		15	計		0.5

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	京都市	2000020261009	プレミアム付商品券事業費	894	補助金等交付	-	--	
2	名古屋市	3000020231002	プレミアム付商品券事業費	798	補助金等交付	-	--	
3	大阪市	6000020271004	プレミアム付商品券事業費	711	補助金等交付	-	--	
4	広島市	9000020341002	プレミアム付商品券事業費	441	補助金等交付	-	--	
5	神戸市	9000020281000	プレミアム付商品券事業費	438	補助金等交付	-	--	
6	足立区	2000020131211	プレミアム付商品券事業費	223	補助金等交付	-	--	
7	練馬区	3000020131202	プレミアム付商品券事業費	214	補助金等交付	-	--	
8	浜松市	3000020221309	プレミアム付商品券事業費	211	補助金等交付	-	--	
9	江戸川区	1000020131237	プレミアム付商品券事業費	202	補助金等交付	-	--	
10	世田谷区	1000020131121	プレミアム付商品券事業費	201	補助金等交付	-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	横浜市	3000020141003	プレミアム付商品券事務費	661	補助金等交付	-	--	
2	広島市	9000020341002	プレミアム付商品券事務費	496	補助金等交付	-	--	
3	江戸川区	1000020131237	プレミアム付商品券事務費	476	補助金等交付	-	--	
4	大阪市	6000020271004	プレミアム付商品券事務費	475	補助金等交付	-	--	
5	京都市	2000020261009	プレミアム付商品券事務費	408	補助金等交付	-	--	
6	千葉市	6000020121002	プレミアム付商品券事務費	336	補助金等交付	-	--	
7	浜松市	3000020221309	プレミアム付商品券事務費	321	補助金等交付	-	--	
8	世田谷区	1000020131121	プレミアム付商品券事務費	316	補助金等交付	-	--	
9	足立区	2000020131211	プレミアム付商品券事務費	298	補助金等交付	-	--	
10	川崎市	7000020141305	プレミアム付商品券事務費	284	補助金等交付	-	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱UFJリサーチ& コンサルティング (株)	3010401011971	プレミアム商品券事業の事 業評価に係る業務	15	一般競争契約 (総合評価)	5	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)りらいあコミュニ ケーションズ	9011001029944	内閣府プレミアム付商品券 特設ホームページ及びコー ルセンター終了に伴う業務	0.5	随意契約 (少額)	-	--	